

こ こ が 聞 き た い ! 一般質問

一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を作成し、原則、原文のまま掲載をしています。ここに掲載できない質問答弁や過去の各議員の一般質問は、八女市議会ホームページ等をご覧ください。（データ通信料は利用者負担となります。）



月日	質問者	質問事項	掲載ページ
2月26日 (月)	高橋 信広	1 健康寿命の延伸について 2 まちづくりについて	11
	堤 康幸	1 ナシ赤星病対策について 2 中山間地域樹園地の継承について	11
	三角 真弓	1 第5次八女市総合計画の進捗状況について 2 学校施設環境改善の取組について 3 乳幼児期の子育てについて	12
	石橋 義博	1 公立八女総合病院問題について 2 経済対策について	12
2月27日 (火)	栗原 吉平	1 森林環境譲与税について	13
	古賀 邦彦	1 防災・水害対応について 2 小中学校の教育環境について	13
	原田 英雄	1 頻発する気象災害への対応について 2 空き家と遊休農地の活用促進について 3 農業・農村の担い手確保について	14
	川口 堅志	1 老朽化した市営住宅の今後の取組について 2 まちのコインの現状と新たな取組について 3 漬物工場への支援について	14
2月28日 (水)	水町 典子	1 福祉・介護事業の現状と課題について 2 選挙の投票率について	15
	高山 正信	1 八女市の農業のあり方について 2 立花町光友地区のまちづくり（土地利活用）について	15
	牛島 孝之	1 農業、林業の活性化についての八女市の考えは 2 八女市の教育・文化について 3 相続登記の義務化、相続土地国庫帰属制度について	16
	花下 主茂	1 八女市立図書館について 2 一般国道3号広川八女バイパス事業について 3 木質バイオマス発電について 4 子育て支援について	16
2月29日 (木)	森 茂生	1 マイナンバー制度について 2 学校教育について	17
	坂本 治郎	1 進む国際化社会とどう向き合っていくのか市の考えは 2 ハラスメントやいじめなどコンプライアンスが厳しく なってくる昨今、市はどう向き合っていくのか	17
	田中 栄一	1 令和6年6月に改正食品衛生法が完全実施される、漬物生産者の支援をどう考えているか	18
	久間 寿紀	1 八女市の財政について	18

立地適正化計画に基づく中心市街地の活性化はどのように進めるのか

市長 都市再生整備計画を策定し、市全体の発展につながる整備促進に取り組む

映像配信
サイト



高橋 信 広

議員 都市再生整備計画の具体的な内容は。
課長 立地適正化計画に定める福島地区において、都市機能の向上と人口集積を高めるために、道路や河川の整備も含めた計画を考えている。
議員 エリアによっては早期に進めないと、民間開発によって手遅れになる。例えば、杉町の北部は住宅が密集しているが、インフラ整備が遅れている。南部はこ



れから開発が進むと思うが、どうやっていくのか。
副市長 八女学院や地域住民の意見を聴きながら、令和6年度に取り組むよう、各部門に具体的な施策を促していく。
議員 フレイル対策で健康回復（※）サポーターを設置しているが、どのような活動か。
課長 養成講座を受講した人であり、登録者は41名である。サロン等に出向き、フレイルチェックや講話を行っている。
議員 フレイル対策によって、健康体を取り戻すとともに介護給付費の抑制が可能となるが、フレイルに対する考えは。
市長 フレイルは重要な課題であり、必要に応じて他市の状況を把握しながら進めたいと考えている。
※フレイル 「健康」と「要介護」の中間の段階であり、身体的、精神的、社会的な脆弱性を抱えている状態のこと。

ナシ赤星病撲滅対策を強化し、継続されてきたが、近年の発生状況は

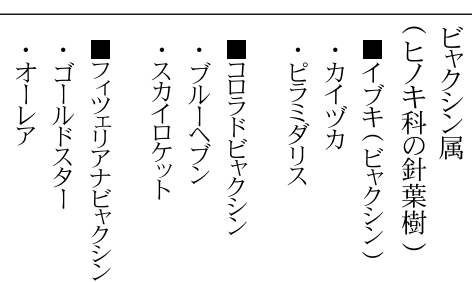
市長 バクシン類の伐採等の実施で、果実への実害はほぼ発生していない。

映像配信
サイト



堤 康 幸

議員 この病害の撲滅に、なぜ市民や事業者の協力が必要なのか。バクシン類との関係の説明を。
課長 ナシ赤星病（※）に感染すると、落葉や果実の品質低下により、出荷ができないようになる。大変おそろしい病気である。効果的な対策は、風向きにもよるが、ナシ園の2から3km圏内にバクシン類が植栽されていないことである。
議員 最近、市内各所でコラドバクシン等の新植を見かけるが、植栽自粛の依頼等は行っているか。



（ナシ赤星病の）寄生性のある主な品種

課長 農地を転用して住宅等を建築される場合、転用申請時に撲滅対策のチラシを配布し、協力をお願いしている。
中山間地域樹園地の継承について
議員 継承されない樹園地が増えると、災害危険度の高まりなどの悪影響がある。市民や市政への様々な悪影響が出てくる。考えるが。
副市長 八女市で農業をしたら面白いと思ってもらえるような、あらゆる対応が必要と考えている。
の産め、植皆お
の特たを、力
のる類う、を
市守シよ協
女クないご
ナシヤレま
裁しさい願
栽しまし願
のナシ赤星病
※ナシ赤星病 春から夏には「ナシ」に、夏から冬にかけては、「バクシン類」に寄生する異種寄生菌による病害。

安心・安全なまちづくりのための地域共生社会の実現はできているのか

市長

世代や分野を超えた支援体制の充実を図り、地域住民の支え合いをめざしている

映像配信
サイト



三
角
真
弓
み
す
ま
ゆ
み

新議場紹介

定例会

委員会審査

一般質問

活動報告

採決結果

議員 旧町村の人口は合併時と比べ平均65・37%にまで減少しているが、その原因は。

課長 少子高齢化の進行や様々な事情で旧八女市への転居も多くなったものと分析している。

議員 少子高齢化の中、合併して15年目、地域共生社会の基盤となる地域包括ケアシステム(※)の仕組みはできているのか。

副市長 社会情勢も変わる中、支援体制づくりに取り組んできたが、地域の方々の情報をさらに捉えていく。

旧市町村ごとの人口比較表

地域名	八女市	旧八女市	旧上陽町	旧黒木町	旧立花町	旧矢部村	旧星野村
人口データ							
平成22年人口(3月末)	70,671	38,135	3,686	12,803	11,227	1,551	3,269
令和5年人口(12月末)	60,092	37,782	2,395	8,942	8,010	886	2,077
増減数(H22～)	-10,579	-353	-1,291	-3,861	-3,217	-665	-1,192
H22年3月末と比較したR5年12月末の人口割合	85.03%	99.07%	64.98%	69.84%	71.35%	57.12%	63.54%

議員 能登半島地震を教訓とした災害対策について

議員 土砂災害区域が多い中山間地域への対応は。

課長 平常時の防災訓練や災害時の避難先、要配慮者等盛り込んだ地区防災計画の作成が重要であり、現在35地区が作成している。

議員 学校施設の改善への取り組みについて

議員 学校施設のトイレの改修を早急に提案したい。また、築50年以上経過している学校があるが、建て替えの計画は。

課長 建て替えは高額となるため、学校施設長寿命化計画に基づき、長く使えるよう改修している。

※地域包括ケアシステム
高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で助け合いながら自立して日常生活を営む体制のこと。

のよと全へる学全
減少な料の完
止めと育費のや
人止め保育を
口止め給食化は
歯う、校無償で
無う、校無償で

公立八女総合病院の経営状況と今後の方針は

市長

公立八女総合病院企業団において、審査及び議論がなされている

映像配信
サイト



石
橋
義
博
い
し
ば
し
よ
し
ひろ

議員 公立八女総合病院における医師不足や赤字経営に対し、企業団の企業長の任命者として、市長は改善に向けた努力を促すべきでは。

市長 高度な医療の提供や久留米大学からの派遣医師を確保することが重要であると認識している。

議員 病院の新築移転費の約300億円、毎年10億円ほどの赤字経営により、財政調整基金も底を尽きかけている現状をどのように思われるか。

市長 企業長の任命者としての責任はあるが、企業団の運営については、



企業長が責任を持って対応すべきである。

経済対策について

議員 経済対策のため、大都市圏へのアンテナショップの新店や企業誘致を積極的にやるべきである。八女市出身の起業家などに声掛けをするなど、幅広い経済対策に力を入れてはどうか。

課長 企業版ふるさと納税制度のPRや企業誘致を行っている。

議員 中山間対策における所得向上の取り組みはないか。

課長 商工部門では、市内での起業家による地域活性化ができないカアンケート調査を実施し、新しい経済対策を検討している。

めら何百億がうて
が金のの考え
長にの重き
企業後借のいた
れたのれし
円と少

森林環境譲与税はどう活用しているか

市長

森林整備、担い手対策、木材利用の促進等に活用している

映像配信
サイト

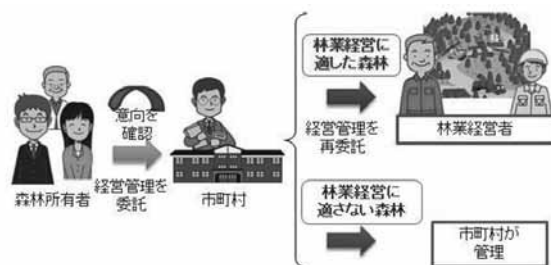


議員 森林環境税について個人住民税の均等割はどうなっているか。

課長 内訳は市民税3千円、県民税千円、国税分の森林環境税が千円、県税分の森林環境税が五百円の合計で五千五百円となっている。

議員 森林環境譲与税について令和6年度からの森林環境譲与税に関わる譲与配分の配分見直しはどうなっているか。

課長 譲与基準に用いる私有林の人工林面積の譲



森林経営管理制度

与割合を現行の50%から55%に、人口の譲与割合を30%から25%に改正され、残りの20%は従来どおりの林業従事者の割合となっている。

議員 林業振興について

林経営管理制度(※)の取り組みが重要であると考えますが、その状況は。

部長 制度を活用し、市や林業事業者による管理を今後進めていく。

議員 人材の育成、担い手確保のための施策は。

副市長 森林担い手の確保のため、危機感をもって民間事業者や学校と連携するなど、幅広く取り組んでいく。

の整備されている魅力です。八女市を育む森林は水森は森の宝です。

※森林経営管理制度
森林所有者が管理できない森林を市町村や林業経営者が代わって管理する制度。

能登半島地震の教訓を活かすため、地域防災計画の見直しが必要ではないか

課長

国・県の防災計画との整合性を図りながら、必要に応じて改定を行う

映像配信
サイト



議員 令和5年7月豪雨災害復旧工事計画について

議員 災害復旧工事の進捗状況は。

市長 令和5年度に約4割、令和6年度に約6割を発注する計画で進めている。

議員 災害時対策について

議員 能登半島地震は、想定をはるかに超える地震の強さであった。水縄活断層も過去に大地震を起こしている。八女市の地域防災計画を抜本的に見直すべきではないか。

課長 国の防災基本計画及び県の地域防災計画との整合性を図りながら、必要に応じて改定を行っている。



能登半島地震で被災した家屋
(石川県珠州市飯田町)

議員 防災井戸の設置について

議員 災害時の水の確保が大きな問題である。防災井戸の設置の考えは。

市長 公共的な水の確保は必要であり、今後研究していく。

議員 岡山小学校児童数増加に伴う校舎増築等について

議員 令和7年度以降の教室数不足への対応は。

課長 家庭科室などの特別教室を敷地内に増築し対応する計画である。

議員 避難所指定体育館への空調設置について

議員 国の補助制度を活用し、体育館への空調設備の設置はできないか。

課長 設置費が高額となり、考慮を要する。

原 田 英 雄
はら だ ひで お



映像配信
サイト



八女市の公共施設の耐震状況と今後の対策はいかに

市長

令和4年度末で耐震化率87%であり、計画的な耐震化を検討する

議員

災害対応の拠点となる各支所の耐震状況は、

課長 上陽支所と星野支所については、新耐震基準以前の建築のため今後調査する。

議員

民間住宅の耐震化への支援策は、

課長 耐震改修工事費の40%、60万円を上限に補助している。

議員

能登の震災から学ぶ今後の対策は、

課長 広範な八女市において、災害対策本部と各支所がより連携して対応できるよう、平常時から実態に即した体制構築を進めることが重要である。

空き家と遊休農地の活用促進について

議員

空き家バンク制度で過疎を克服した自治体



大雨で通行止めになった県道

もあり、本市も103件の成約があるが、今後の対応は、

課長 空き家情報の掘り起こしと地域おこし協力隊による移住・定住支援を予定している。

議員

農業・農村の担い手確保について

課長 担い手不足への対応は、

議員

認定農業者、新規就農者、農地所有適格法人、女性農業者及び集落営農組織等の多様な担い手への支援策を講じ、将来の農業を担う経営体の育成確保に努める。

市長 認定農業者、新規就農者、農地所有適格法人、女性農業者及び集落営農組織等の多様な担い手への支援策を講じ、将来の農業を担う経営体の育成確保に努める。

たる。自防組
れくや防組
はっ地来取
害や度出に
災に一分対
頃今対策ま

老朽化した市営住宅の今後の取り組みについて

市長

公営住宅等長寿命化計画に基づき、適時計画的に修繕する

映像配信
サイト



川 口 堅 志
かわ ぐち かつ し

議員

老朽化している市営住宅の改修はどのようなになっているか。

課長 劣化状況に応じた応急的な改修や住宅が長期にわたって維持管理できるよう、入居者が安心して暮らせる住環境づくりに努めている。

議員

今までの計画も必要な市営住宅の計画も必要ではないか。

課長 住宅に困窮されている方への配慮、また定住促進の受け皿となる市営住宅の供給も必要と考えている。

議員

地域通貨「まちのコイン」の現状について

議員

導入から5年が経

議員

過したが、当初の目標は達成したか。

課長 約6900名が利用し、加盟店が277カ所となっており、目標は達成している。

議員

漬物工場への支援について

議員

漬物製造している方、また営業許可を取得されている方はどれくらいか。

課長 製造者91件、営業許可取得者35件である。

議員

漬物製造が維持できるとはどのような支援策はあるか。

課長 商工振興における支援策や県による支援事業がある。



介護福祉の人材不足が懸念される中、八女市に何が求められるか

市長

国・県の状況の把握と、市内施設の実態を調査し、支援策を研究していく

映像配信
サイト



が行われているが、八女市での取り組みは。

課長

中学校の生徒会役員選挙に、実際の投票箱や記載台を貸し出し、選挙を体験する取り組みを行っている。また、高校生の選挙への関心を高めるため、選挙啓発冊子の配付を計画している。

議員

関係各所が協力し、投票率向上のための取り組みが必要であると考え、市長の考えは。

市長

事業効果の検証や新たな取り組みも検討し、選挙管理委員会とともに、今後の投票率アップに向けて努力していく。

福祉・介護職員の
処遇が改善され、誰
もが笑顔でなあれ。

選挙の投票率について

議員 投票率向上のため

他自治体では、特に次世代での給食選挙や未来の市長を選ぶ模擬選挙など

※指定先

対象者やサービス内容により、県または自治体が事業者として指定している。

立花町光友地区土地利用計画の策定をスピード感をもって対応するべきでは

副市長

都市計画上、重要な地域と認識しており、速やかに整理し、着手に向けて取り組んでいく

映像配信
サイト



光友地区における将来のまちづくり計画

議員

光友地区の土地利用計画について、関係部署での話し合いはされているか。

部長

人口減少対策の観点からも重要な地区だと認識しており、関係部署だけでなく、部門ごとの個別会議も行っている。

八女市の農業のあり方について

議員

荒廃農地が増加しているが、どのような対策を行っているか。

課長

農業委員会による農地パトロールを実施しており、荒廃農地を発見した場合は、所有者への適正管理のお願いや耕作者の掘り起こしなど、適正な農地の利活用を推進

議員

特に中山間地の農地の維持、担い手の確保のためには、農地の基盤整備が不可欠であるが、農家負担のない事業はないか。

室長

事業採択まで厳しい審査があるが、福岡県が事業主体となる国の補助事業で、国が62・5%、県が30%、市が7・5%、地元負担0%の事業がある。

議員

事業着手までのスケジュールは。

室長

現在、県内で実施している例では、事前審査から7年後の事業着手となっている。

牛島孝之

映像配信
サイト

相続登記の義務化、相続土地国庫帰属制度の市民への周知は

市長

ホームページや広報、固定資産税納税通知書等で周知を図っていく

議員 相続登記義務化の内容は。**課長** 令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化となり、3年以内に登記しないと10万円以内の過料に処される。**議員** 相続登記国庫帰属制度の内容は。**市長** 一定の要件を満たすことで、相続等により取得した土地を国庫に帰属させることのできる制度である。**農業・林業の活性化について****議員** 農業・林業の活性化についての市の考えは。**市長** 農業については、関係機関と連携し、認定

農業者、新規就農者、農地所有適格法人、女性農業者及び集落営農組織等

令和6年4月1日から
相続登記の申請が
義務化されます！不動産登記推進イメージキャラクター
「トウキツネ」

の多様な担い手への支援策を講じながら、農業・農村の持続的発展に努めている。

また、林業については、国・県・市事業の推進による林業経営の基盤強化並びに担い手の育成、確保を図るため、林業の活性化の取り組みを進めている。

木質バイオマスについて**議員** 木質バイオマスについての市の考えは。**市長** 原材料の安定的な供給と森林資源の持続的な利用の両立が課題であり、現在、民間企業との共同により森林資源の循環利用と有効活用について研究している。

八女市図書館本館の整備基本計画の中身と財政的側面について問う

市長

子どもたちの触れ合いの場として、財政も十分配慮し検討している

映像配信
サイト

花下主茂

**議員** なぜ電子図書館の利用周知が進まないのか。**課長** 10代の利用が少なく、呼びかけている現状である。**議員** 本館の新築移転を想定した場合、総事業費等はどれくらいか。**課長** あくまでも想定した場合の総事業費は約36億円、運営費は年2億4千万円程となっている。**議員** 将来負担を増やさない形であってほしいが、検討していく。**議員** 国道3号バイパスについて開校予定の「みさき学園」の校舍真横を通る設計方針で、子どもたちへの影響が心配されるが。**教育長** どこを通るのかは把握していない。必要に応じて要望していく。**議員** 八女市の方針は。**課長** 採算性が合わないという検討結果に至った。**議員** 忠見校区で民間が建設計画を進めているが、どう受け止めているか。**課長** 住民と調和形成に努められるよう期待する。**議員** 子育て支援について待機児童と入所保留児童の定義は。**課長** 実質的には同じで、令和6年4月での入所保留29名、待機児童は0名である。**議員** 今後の対策は。**課長** 市内の特定の拠点から空きのある保育園に送り送る事業を実施予定である。

もり
しげ
お

森
茂
生



映像配信
サイト



不登校児童生徒の現状とその対策は

教育長

令和6年1月までで小学生72人、中学生110人であり、増加傾向である

議員

中学生の不登校生徒数は平成30年が46人、その後毎年増え続け、令和6年1月には110人となり、由々しき事態であるが、どのような認識か。

教育長

全国的にも増加傾向であるが、魅力ある学校づくりが必要であると思っている。

課長

スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーによるサポートを行っている。

議員

他自治体で取り組まれている社会復帰をめざす居場所づくりができないか。

教育長

居場所づくりは大切に、不登校の4割が社会との関わりをもつて



いないとのデータもあり、既存の教育支援センター「あしたば」以外にも社会とつながる居場所を設置することも今後考えたい。

マイナンバー制度について

議員

現在の健康保険証が令和6年12月に廃止となり、マイナンバーカードと一体となった「マイナ保険証」となる。現在の健康保険証が廃止となれば、混乱が予測されるため、健康保険証廃止の中止や延期をすべきと思うが市長の考えは。

市長

地方自治体の立場としては、円滑に運営できるように国と県に要請したい。

市としてもハラスメント防止条例をつくる検討をするべきでは

市長

職場におけるパワハラ防止対策の啓発をしており、条例の検討は行っていない

映像配信
サイト



さか
もと
じ
ろう

坂
本
治
郎



進む国際化社会とどう向き合っていくか

議員

子供たちの未来への投資として、令和5年度実施の八女市青少年シ

課長

今回の実施は寄付者からの要望によるもので、単年度事業として考えている。

議員

社会の多様性、時代や価値観の変化の中、



他自治体での事例もある入浴施設でのタトゥーを許可できないか。

課長

文化的、宗教的な観点もあることは理解するが、すぐには許可はできず、世の中の情勢を注視したい。

議員

お茶に特化した観光やまちづくりという観点から、中国や台湾のようなお茶の文化のある生産地との国際姉妹・友好姉妹都市提携ができないか。

市長

国際交流を進める事は重要と認識し取り組んでいるが、政治的な問題もあり慎重に考えたい。

人口高年齢化や若者の流出を憂い、もって欲しいと、若者のニーズに目を向けた政策を!!

田中栄一

映像配信
サイト

漬物を製造し販売される方の加工場 整備への支援はできないのか

市長

現在の活動を継続するための支援が必要であると考えている



「あの人の梅干しは美味かった」と過去形にしないためにも

議員

県は手作り漬物助成制度を設ける方針である。市の追加助成策は講じないのか。

課長

既存の助成制度がある。今後、県の事業を精査し、カバーできるか検討したい。

議員

法人や団体を対象とした既存制度にこだわらず個人への助成は考えられないか。

市長

長年の努力は認識しないといけない。今後の検討課題にしたい。

人材育成をどうする

議員 行政による助言指導のもと加工グループの立ち上げはできないか。

副市長

普及指導センターの力を借りながら継続する手法は支援できると考えている。

一元的な相談窓口の設置等は

議員 一元的な相談窓口を設置すべきではないか。

副市長 形態が様々であり一括は難しい。問合わせがあれば連携して対応していく。

市の遊休施設の活用を

議員 市有の遊休施設を整備し貸し出す考えはないか。

副市長

遊休施設は積極的に活用したいが、施設によっては課題も多いと考える。

漬物の原料の農産物を地元産品に調達している。

※食品衛生改正法

製造・販売する漬物類は届出制だったが、令和6年6月から許可制となり、加工場に厳しい衛生基準が課せられる。

新庁舎建設費用の市の負担と 起債（借入れ）は

市長

合併推進事業債（※）や補助金等を活用し、市の負担を減らすよう努めている

映像配信
サイト

久間寿紀



昭和35年建築の上陽支所

議員 八女市の市債（借入れ）と基金（預貯金）の状況は。

課長

令和4年度末の市債は約326億円、基金は約191億円である。

議員 新庁舎の事業費、

国・県・市の負担額は。

課長

令和6年3月時点での事業費総額は、約74億8千万円で、国が約29億1千万円、県が約2億8千万円、市が約42億9千万円を見込んでいる。

公立八女総合病院について

議員 建設に際し八女市が負担する費用は。

課長

地方公営企業である

合併推進事業債

合併した市町村が、市町村基本計画（新基本計画）に基づく事業を実施する際に、特例として認められている地方債（借入金）のこと。

るため、企業債の借入れと病院事業収益によって賄われる。

議員 今後も公共施設の老朽化等、多額の予算が予測される中、財政面から市民の暮らしを支えることはできるのか。

市長 八女市の財政は他自治体に比べ、比較的良い状況であると認識している。企業団であり市の直接的な負担はないが、市民の健康を守るためにも協力していく。

上陽支所の移転新築について

議員 上陽支所の移転新築の計画は。

市長 上陽支所を含め、各支所は防災拠点となる重要な施設であるため、様々な角度から今後検討する。